

1. レベニューキャップ^o制度の概要

2. 審査の進捗

(1) 概要

(2) 検証の一例

- ①事業計画（第14・15回料金制度専門会合）
- ②前提計画（第17回料金制度専門会合）
- ③次世代投資計画（第19回料金制度専門会合）
- ④制御不能費用（第18・21回料金制度専門会合）
- ⑤事後検証費用（第18・21回料金制度専門会合）
- ⑥事業報酬率（第18回料金制度専門会合）
- ⑦CAPEX費用（第19回料金制度専門会合）
- ⑧OPEX費用（第20回料金制度専門会合）

3. その他

今後のスケジュール及び検証を通じた効果

料金制度専門会合における検証について(検証チーム)

- 電力・ガス取引監視等委員会の料金制度専門会合において、託送料金制度の運用に関する詳細設計等に必要
な検証や審議が、公開の場で、進められている。
- 今般、一般送配電事業者から提出された事業計画については、第14回本会合（本年7月29日）から、検証
が開始されたところ（本年9月末時点までに、計7回開催）。
- 中立的・客観的かつ専門的な観点から収入の見通しの算定に係る検証に当たり、以下のとおり委員3人で一組
の検証チーム（計4チーム）を設置して進めている。

委員構成案（計4チーム）

※五十音順

電力・ガス取引監視等委員会 料金制度専門会合 委員

(座長) (専門委員)

山内 弘隆 武蔵野大学経営学部 特任教授

(委員)

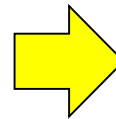
北本 佳永子 EY新日本有限責任監査法人 常務理事 パートナー 公認会計士
 圓尾 雅則 SMBC日興証券株式会社 マネージング・ディレクター

(専門委員)

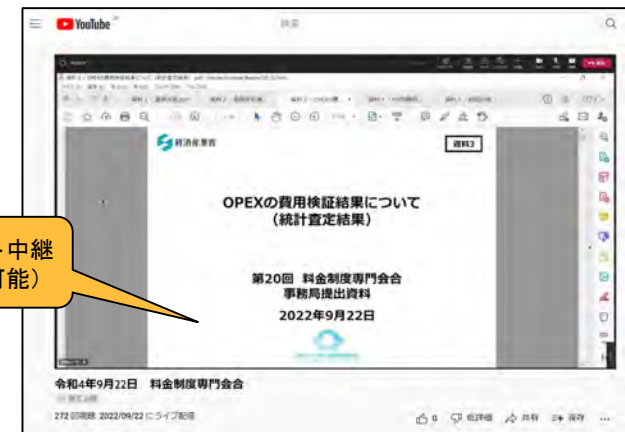
安念 潤司 中央大学大学院 法務研究科 教授
 男澤 江利子 有限責任監査法人トーマツ パートナー 公認会計士
 梶川 融 太陽有限責任監査法人 代表社員 会長
 川合 弘造 西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士
 東條 吉純 立教大学法学部 教授
 華表 良介 ポストンコンサルティンググループ
 マネージング・ディレクター&パートナー
 平瀬 祐子 東洋大学理工学部 准教授
 松村 敏弘 東京大学社会科学研究所 教授
 村上 千里 公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント
 ・相談員協会 理事

(敬称略・五十音順)

チームA (OPEX、次世代投資等)	東條委員	圓尾委員	村上委員
チームB (CAPEX、事業報酬・効率化係数等)	男澤委員	松村委員	山内委員
チームC (CAPEX、事業計画等)	梶川委員	川合委員	平瀬委員
チームD (CAPEX、その他費用等)	安念委員	北本委員	華表委員



審議内容はインターネット中継
(過去の審議内容も視聴可能)



第1期制期間における各社の収入見通し ー提出概要ー

第16回料金制度専門会合
資料4 (2022年8月8日) 一部修正

(単位:億円)	北海道電力	東北電力	東京電力	中部電力	北陸電力	関西電力	中国電力	四国電力	九州電力	沖縄電力	合計
	NW	NW	PG	PG	送配電	送配電	NW	送配電	送配電		
	規制期間 平均	規制期間 平均	規制期間 平均	規制期間 平均	規制期間 平均	規制期間 平均	規制期間 平均	規制期間 平均	規制期間 平均	規制期間 平均	規制期間 平均
OPEX	498	1,167	3,078	1,671	388	1,710	777	405	1,203	144	11,043
CAPEX	276	626	1,452	842	196	931	577	251	642	68	5,860
その他費用 + 控除収益	295	597	2,896	624	168	682	339	139	789	196	6,726
次世代投資費用	122	118	185	145	42	221	108	66	168	20	1,194
事業報酬 + 追加事業報酬	107	280	707	320	72	347	154	69	279	39	2,374
制御不能費用	491	1,699	5,612	2,195	433	2,690	917	513	1,662	159	16,371
事後検証費用	226	360	1,145	588	195	692	358	157	329	88	4,137
収入の見通し計	2,015	4,846	15,076	6,386	1,494	7,273	3,230	1,600	5,071	714	47,705
(収入の見通しに係る参考値)											
想定需要 (億kWh)	289	771	2,685	1,269	273	1,351	570	249	817	80	8,355
全系平均単価 (円/kWh)	6.98	6.29	5.62	5.03	5.47	5.38	5.66	6.42	6.21	8.89	5.71
現行収入単価※比で みた全系平均単価の 増減値 (円/kWh)	+0.71	+0.50	+0.35	+0.40	+0.82	+0.44	+0.90	+0.77	+0.75	+1.37	-

(出典) 各社の提出様式、事業計画等より事務局作成、億円未満を四捨五入

※ 現行における託送供給等約款の料金単価が継続した場合の規制期間の単純平均単価

検証に当たって重視すべき事項

- 第16回料金制度専門会合の検証にあたっては、指針、審査要領及び委員・オブザーバのご意見を踏まえ、今後、検証作業を行うに当たり重視すべき事項として、考えられる事項を、以下のとおり整理した。

1) 再エネ主力電源化・レジリエンス強化などに必要な投資量の確保

- 設定された投資量と将来の再エネ連系量やリスク量との整合性を検証
- 工事件名ごとの投資目的、投資時期、投資量の妥当性を検証
- 規制期間に加え、中長期的な投資計画遂行にあたり施工力確保の見通しが立っているかを検証 など

2) 送配電ネットワークの次世代化に向けた取組効果

- 次世代投資の各プロジェクト（研究開発、投資）における、費用便益効果を検証
- 次世代投資に係る中長期プロジェクトの妥当性・実現可能性を検証 など

3) 電力の安定供給に向けた対応費用

- 需給調整市場を通じて調達する調整力関連費用などの適切性を検証 など

4) コストの徹底的な効率化

- 10社横比較及びトップランナー的補正の実施
- 規制期間の見積り諸元となるデータ（過去実績等）を検証
※必要に応じて、一部費用については、分社後データと参照期間データの比較等を実施
- 効率化係数の対象費用を検証 など